

## 女性の活躍による経済活性化に向けた取組に関する要請書

(要請日)

少子高齢化の進展により、我が国の生産年齢人口は1995年の8,700万人をピークに減り続け、2010年には8,100万人と15年間に600万人も減少しています。さらに、50年後の2060年には4,400万人にまで減少すると見込まれています。そのため、働き手の減少による経済力の低下や社会保障制度の担い手不足が懸念されており、いかに働き手を確保するかが課題となっています。

こうした中、働く女性は第1子出産を契機に約6割が離職するという実態があり、子育て期を中心とした女性の活躍が期待されているところです。

また、女性の経済力が高まることで消費が活発になり、経済が活性化し、雇用が創出されるといった好循環が生まれることが期待できます。国際通貨基金（IMF）のWorking Paper（2012年10月）によると、日本が女性による労働参加をG7のレベルに引き上げられれば、1人当たりのGDPは約4%増になると推計されています。

そこで、働き続けたい女性が仕事を続けられるよう、職場環境や保育環境を整備するなど、女性がいきいきと活躍できる社会に変えていくことが必要です。そのためには、女性が意欲と能力を発揮しやすい企業文化をつくることと、社会全体で女性の活躍を応援するような気運を醸成することが必要です。

九都県市首脳会議としては、今後の我が国の経済活性化に向けて、女性が活躍できる社会づくりの取組を日本の経済の中心である首都圏が一体となって推進していくことが重要と考えています。

つきましては、貴団体におかれましても、この趣旨を御理解いただき、女性の活躍による経済活性化に向けた取組に御協力を賜りますようお願い申し上げます。

(要請先団体の長)様

### 九都県市首脳会議

座長	埼玉県知事	上田清司
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事	猪瀬直樹
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	林文子
	川崎市長	阿部孝夫
	千葉市長	熊谷俊人
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	加山俊夫